

死亡
表示付認証機器届出使用者
解散及び廃止措置計画届
分割

年 月 日

原子力規制委員会 殿

氏名(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

印

放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第3項及び第28条第2項の規定により、表示付認証機器届出使用者の
死亡
解散及び廃止措置計画を届け出ます。
分割

届出をする者	氏名又は名称	
	法人にあつては、その代表者の氏名	
	住所	郵便番号() 都道府県 電話番号()
	連絡員の氏名(注2)	所属部課名() 電話番号() FAX番号() メールアドレス()
死亡 解散 分割 した者	氏名又は名称	
	法人にあつては、その代表者の氏名	
	住所	郵便番号() 都道府県 電話番号()
法第3条の3第1項の届出をした年月日(注3)		
工場又は事業所	名称	
	所在地	郵便番号() 都道府県 電話番号()
	連絡員の氏名(注4)	所属部課名() 電話番号() FAX番号() メールアドレス()
死亡 解散 分割	年 月 日	年 月 日
届出者の死亡 解散した者との関係(注5) 分割		
廃止措置計画(注6)		

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 3 「法第3条の3第1項の届出をした年月日」 法第3条の3第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 4 「連絡員の氏名」 注2の例により記載すること。
死亡
- 5 「届出者の 解散 した者との関係」 相続人、清算人等の別を記載すること。
分割
- 6 「廃止措置計画」 放射性同位元素の輸出、譲渡し、返還又は廃棄の方法及び計画期間を記載すること。

- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 この届書の提出部数は、1通とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。